

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	認定こども園事業					②事業番号	4304
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成 27 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	6	細目 3
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	保育子育て支援課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 就学前児童と保護者	① 就学前児童数(0～5歳)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
保育・教育を希望する児童等に対して、その保護者に代わって保育・教育を実施するほか子育てに関する相談業務等を行う。また、施設運営のための委託や使用料等の入札・見積・契約等の業務を行う。 通常保育では、給食提供が義務化されているため、栄養士による栄養価計算に基づいたメニューの自主調理を行い、歳児別・アレルギー除去食別に子ども達に給食の提供を行っている。また、通常保育以外にも、特別保育事業や所庭開放事業等も展開している。 なお、保育所も含めすべての子育て中の保護者の方のため、子育て講座やフォーラム等を開催するなどして、ひとりで子育てに悩まないための事業の実施や、保育士等への保育内容や人権研修の充実を図り、保育の質の向上にも努めている。	① 公立認定こども園受入定員(2、3号)	人
	② 公立認定こども園受入定員(1号)	人
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度により、必要とするすべての家庭が利用できる環境を整える必要がある。認定こども園運営においては、計画的に保育士を配置し待機児童ゼロを目指すことはもちろんの事、様々なニーズに対応した保育・教育を実施し、保護者が安心して子どもを預けることができる環境を整える。また、地域の家庭へ出向き保護者の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整える。	① 入園者数(2、3号)	人
	② 入園者数(1号)	人
	③ 待機児童数	人
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
待機児童の発生を抑制することで、子育てしやすい環境が整い、子育てと仕事の両立が図られる。 その他の体系上の位置付け (2 — 1 — 2 — 1): 子どもを育てる環境づくり (2 — 1 — 2 — 2): 発達支援・障害児支援の充実 (2 — 1 — 2 — 3): 子どもの虐待防止の推進	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします
	施策中	2 子育てしやすい環境の整備
	施策小	4 子育てと仕事の両立支援

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	就学前児童数(0～5歳)	人	3,006	2,872	2,767	2,684	2,600	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	公立認定こども園受入定員(2、3号)	人	150	150	150	150	150	
活動指標②	公立認定こども園受入定員(1号)	人	60	60	60	60	60	—
活動指標③								
成果指標①	入園者数(2、3号)	人	147	158	136	140	150	
成果指標②	入園者数(1号)	人	10	10	18	20	30	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	待機児童数	人	0	0	0	0	0	
事業費	投入人員	人	23.00	19.00	16.20	16.20		
	正職員	人	6.42	11.95	2.50	2.50		H28から保育事業を認定こども園事業に変更。
	任期付職員	人	14.50	19.60	14.60	14.60		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	229,787	222,617	163,828	163,828		
	直接事業費	千円	29,206	30,958	23,707	25,355		
	総事業費	千円	258,993	253,575	187,535	189,183		
財源内訳	国庫支出金	千円	637	74	1,046	1,046		
	府支出金	千円	6,028	3,588	4,513	4,513		
	受益者負担金	千円	17,946	20,222	18,647	18,647		
	その他特定財源	千円	0	4,479				
	一般財源	千円	234,382	225,212	163,329	164,977		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	多種・多様化する保護者の就労形態やニーズに応じるため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	保育に欠ける欠けないを問わず、保護者の方より何らかの子育て支援施策が受けれる環境整備が求められてきており、今後、より新たな子育て環境を創造していくことが不可欠と考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	認定こども園による保育・教育を実施することで、保護者が就労している・いないに関わらず、安心して子どもを預けられる環境を整えられる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市町村は保育を必要とする児童に対して、保育に必要な措置を講ずる義務がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	夜間保育などの特別な事業展開以外は、市民のニーズや地域性から判断しても社会環境に一定即していると判断している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する義務があるため必要不可欠である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	待機児童は生じていないものの、新たな教育・保育ニーズに対する事業展開の検討を行う余地がある。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	保護者の方が何らかの子育て支援が受けれる環境整備が求められてきており、今後より新たな子育て環境の創造が不可欠と考えられる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	子ども・子育て支援新制度の流れの中で、国が推奨する幼保連携型認定こども園の創設により、大幅な効果が期待できる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	児童福祉法に最低基準が定められており、人員配置等による人件費削減は望めない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	使用料については、国基準が存在するために四年に一度の受益者負担の見直しを行っている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	今後の利用者ニーズの動向を見極めながら、事業展開を行って行く必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—	